

2016年5月19日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
外務大臣 岸田 文雄 様
経済産業大臣 林 幹雄 様
国際協力銀行 代表取締役総裁 渡辺 博史 様
国際協力機構 理事長 北岡 伸一 様
日本貿易保険 理事長 板東 一彦 様

日本はあらゆる化石燃料への投融資停止を公約すべき

拝啓

以下の署名団体は、日本が G7 会合で、化石燃料への投融資停止を公約することを要請します。こうした公約により、日本政府機関は新規の化石燃料、および、原子力発電事業への投融資について早急に段階的削減を始め、そして、科学者らが気候変動による最悪の影響を回避するために新規の化石燃料発電所の建設が許されなくなるとする 2017 年まで¹には、削減するという明確なマニフェストを与えられるはずですが、これは、日本のパリ協定への署名が書面上のものだけではなく、日本は気候問題への取り組みについて公正な負担²をいとわないという姿勢を世界に示すために極めて重要なことです。

日本は、化石燃料、および、原子力発電から、コミュニティの自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) を取得した上でのクリーンかつ持続可能な再生可能エネルギー (風力や太陽光など) への転換を早急に始めなくてはなりません。日本は国内において、化石燃料からの移行に利用すべき豊富な再生可能エネルギー源を有しており、自身の調査において、風力によるエネルギー源だけで 1,900 GW を有していることを示しています。³日本は、

¹ Alexander Pfeiffer et al., *The '2°C Capital Stock' for Electricity Generation: Committed Cumulative Carbon Emissions from the Electricity Generation Sector and the Transition to a Green Economy*, ENERGY APPLIED (2016), <http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0306261916302495> したがって、2025 年までに化石燃料補助金を段階的に削減するという G7 目標でさえ、遅すぎる。G7 北九州エネルギー大臣会合における共同声明「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」(2016 年 5 月 2 日、福岡県北九州市) を参照 <http://www.g8.utoronto.ca/energy/160502-statement.html>.

² 締約国から提出された国別目標案については、「市民社会レビュー」が、日本など各国の公正な負担を判断するための枠組みを提供している。<http://civilsocietyreview.org/>

³ 環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査 (2011 年)」 https://www.env.go.jp/earth/report/h23-03/summary_en.pdf (英語要約)

中国など、彼ら自身の再生可能エネルギーの容量を大幅に増加してきている他国よりも遅れています。

国際的には、気候変動に関する科学や気候変動による致命的な影響が、地中に化石燃料をとどめておく緊急的な必要性を示してきたにもかかわらず、日本は化石燃料への依存の継続を奨励してきた経緯があります。こうしたものには、日本がアメリカやインドネシアなど、世界中で投融資を行なっている液化天然ガス（LNG）事業が含まれます。⁴また、アメリカやフランスが海外での石炭事業に対する融資を規制した一方で、日本は2007年から2014年にかけて海外の石炭事業に対し、200億ドル以上もの投融資を供与してきました。これをもって、海外における石炭関連事業への融資額は日本が世界一となっています。日本は石炭関連の融資を規制したOECD合意をしっかりと実施するとともに、その改善に向けて支援を行ない、また、他の化石燃料に対する規制を提言したり、最新のクリーンかつ持続可能な代替エネルギーを大いに支援するときです。

G7主催国として、日本は気候問題について遅れをとるのではなく、リーダーとなる義務を有しています。日本はまず、海外の化石燃料補助金を停止しなくてはなりません。安倍首相は、地元を荒廃させ、遊牧民から土地を奪うことになるヤマル LNG 事業や、人権侵害が多発しているインドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電所、および、インド・オリッサ州ダリパリ石炭火力発電所の両事業を含む、危険な化石燃料事業に対する支援を拒否すべきです。国内でも、日本は、化石燃料や原子力発電といった前世紀の技術利用を拒否し、代わりにクリーンかつ持続可能なエネルギーを利用する未来を育てていくことで、世界の技術を再びリードする日本となるときです。2016年において化石燃料事業に着手すれば、何十年にもわたる有害な炭素汚染に縛りつけられるリスクを冒すことになります。日本がホスト国を務める今年の G7 サミットの日も迫るなか、世界は視線を注いでいます。日本は（他国を）リードする、あるいは、少なくとも日本の排出量について責任をとるときです。

敬具

（翻訳：FoE Japan）

⁴ 国際協力銀行（JBIC）資源ファイナンス部門 <https://www.jbic.go.jp/en/about/surrounding/energy>